

令和6年度 学校運営連絡協議会 実施報告

1 組織

(1) 東京都立清瀬特別支援学校 学校運営連絡協議会

(2) 事務局の構成

副校長、主幹教諭（教務主任兼務）＝事務局長 計2名

(3) 内部委員の構成

校長、副校長、経営企画室長、主幹教諭（教務担当）、主幹教諭（小学部担当）、主幹教諭（中学部担当）、主幹教諭（生活指導担当）、主幹教諭（相談支援・進路キャリア教育担当）、計8名

(4) 協議委員の構成（敬称略）

中西 郁	（十文字学園女子大学 教授）	評価委員長兼務	
岩澤 寿美子	（清瀬市子どもの発達支援・交流センターとことこ 園長）	評価委員兼務	
水野 恵美子	（清瀬市立清瀬第三小学校長）		
谷口 雄磨	（清瀬市立清瀬小学校長）		
吉田 有子	（清瀬市立清瀬第七小学校長）		
井上 隆	（清瀬市立清瀬第三中学校長）		
小澤 秋仁	（清瀬市立清瀬中学校長）		
内田 圭一	（東京都立清瀬高等学校長）		
守屋 光輝	（東京都立東久留米特別支援学校）		
柿添 信作	（NPO 法人 きよセラボ 代表）		
渡邊 ヒロ子	（本校 PTA 会長）	評価委員兼務	計11名

2 令和6年度学校運営連絡協議会の概要

(1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日、出席者、内容、その他

第1回 令和6年6月21日（金）内部委員7名、協議委員8名

授業公開、協議委員委嘱、協議委員・評価委員紹介
学校経営計画、本校の現状と課題等説明、意見交換

第2回 令和6年10月2日（水）内部委員8名、協議委員7名

学校経営計画中間報告、中学部作業学習について、特別支援教育センター的機能について
協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価の内容検討、協議

第3回 令和7年1月29日（水）内部委員8名、協議委員7名

教育活動報告、防災教育・安全教育について
学校評価アンケート集計・分析結果報告、評価委員会からの助言・提言
次年度に向けた課題の確認

(2) 評価委員会の開催日、会場、出席者、内容、その他

第1回 令和6年6月21日（金）評価委員3名、事務局1名

学校評価の基本方針の確認、今年度の学校評価の実施に向けた検討

第2回 令和6年10月2日（水）評価委員2名、事務局2名

学校評価アンケート内容の検討

第3回 令和7年1月29日（水）評価委員2名、事務局2名

学校評価アンケートの結果・分析報告と学校への助言・提言内容の検討

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

（1）アンケート調査の対象・規模・回収率（実施時期：12月）

- | | | | |
|--------------|---------|---------|----------|
| ○ 保護者アンケート | 対象：219人 | 回収：171人 | 回収率：78% |
| ○ 児童・生徒アンケート | 対象：248人 | 回収：243人 | 回収率：98% |
| ○ 教職員アンケート | 対象：111人 | 回収：111人 | 回収率：100% |

（2）主な評価項目

- ・前年度のアンケートの課題をもとに、項目や設問を整理して、新しい様式で実施した。項目は、「学校運営」「教育活動」「安全対策・安全指導」「キャリア教育・進路指導」「家庭・地域との連携」「その他」「総合評価」の7項目、25の設問で実施した。回答は0～10の11段階で評価を行い、設問によっては、0～4の評価をした場合に、課題や具体的な改善案について入力してもらう形とした。
- ・児童・生徒アンケートについても、設問内容を整理して、6の設問（○、？、×の選択肢）と自由記述で実施した。児童・生徒の実態に応じて、教員による支援を行った。

4 評価結果の概要

（1）保護者アンケートから

- ・今年度は保護者アンケートの回収率は78%であった。今年度もMicrosoftFormsを活用してアンケートを実施し、昨年度と同様の回収率であった。全ての保護者がFormsでの回答だったため、事務局の集計作業の効率化を図ることができた。
- ・学校評価の保護者アンケート全25項目の中で、評価が7～10を肯定的評価とした場合、23項目において、80%以上の肯定的評価を得ることができた。
- ・GIGAスクール端末の活用についての項目は、70%程度の肯定的評価となっており、次年度に向けて、大きく改善を図る必要があるGIGAスクール端末を授業の中で効果的に活用する方法を、学校全体で共有し、実践を行うとともに、保護者に情報提供を図っていく。
- ・交流教育や地域資源の活用については、肯定的評価は80%であったが、学校として課題が残る項目となっている。仮設校舎へ移転してから、交流教育については、オンライン等も活用し、依然と同様に行っているが、地域資源の活用については、十分に図れていないのが現状である。学校近隣での社会貢献活動はもとより、地域の施設との連携、出前授業の活用など、次年度は計画的に取り組み、充実を図っていく。
- ・将来に向けた学習や生活、進学等についての項目は、自由意見が多数寄せられ、先輩保護者の話や、将来のお金について、障害が重度の方の将来についての話を聞きたいという要望があった。進路キャリア部を中心に、保護者のニーズに応じた情報提供や研修会の実施の充実を図っていく。

（2）児童・生徒アンケートから

- ・「先生に伝えたいこと」という項目では、教員に対して伝えたいことをたくさん読み取ることができた。日々の学校生活の中で、児童・生徒が自分の思いや気持ちを安心して伝えられる環境づくりを大切にし、教員がその思いや気持ちを真摯に受け止め、適切に対応していくことが求められる。児童・生徒と教員の信頼関係をより一層高め、より良い学級運営が図れるように努めていく。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した次年度に向けた取り組み

（1）ICT 機器を活用した授業実践研究の実施

指導部特別支援教育指導課の研究事業「障害の程度が重い児童・生徒のデジタル活用場面の拡大」の指定を受け、ICT 機器を活用した指導内容の充実に向けた研究・研修を実施する。

（2）地域資源の活用による社会に開かれた教育課程となる取組の実施

限られた地域資源を最大限活用し、社会に開かれた教育課程の実現に向けた指導に取り組む。

そのために、地域で活動するボランティア団体（秋津町祭り囃子保存会等）や都教育委員会事業（笑顔と学びのプロジェクト）、小規模商店、公共施設などを活用した学習を計画し実施する。

（3）意思表示の力の育成となる指導の充実

児童・生徒が学習場面、日常生活場面での意思表示ができる機会や場を計画的・意図的設定する取り組みを校内研究の一つの柱として、児童・生徒一人一人が実態に応じた意思表示の方法を身に付け、他者とのコミュニケーション能力を向上させる指導を行うことができるよう外部専門家を一層活用した指導の充実を図る。

（4）児童・生徒の学校生活等の情報発信の充実

児童・生徒の日々の学習状況や日常生活の様子を発信し、本校の教育活動に対する理解促進に努める。そのために、可能な限り即時的な情報発信を行い、保護者や地域等との連携体制の基盤を構築する。

（5）働き方改革の推進

教職員が働き甲斐を感じ、協働しながら働ける職場環境を構築する。そのために、業務の精選（スクラップ）、業務量の平準化を行い、負担感の軽減を図る。また、ICT 機器の活用による事務処理業務の効率化を進めるためにも、教員用端末（i Pad）（仮称）の配備に伴い、その活用方法についての先進的な研究を実施する。

（6）学習内容の系統性のあるシラバスの作成

学部・学年内での指導内容の重複が見られる。そのため、カリキュラム・マネジメントの視点から指導内容・単元、取り扱う教材も含めて系統化を図り、学習指導要領が示す内容を網羅したシラバスの作成を行う。

6 協議委員のアンケート結果

昨年度の反省を受け、今年度は協議委員を対象としたアンケートは項目を絞って、実施した。11人中10人の委員から回答を得られた。学校運営について、適切に改善が図られている、という意見が多く、肯定的な評価が大半を占めていた。自由意見でいただいた意見については、次年度の教育活動の改善に向けて、参考にしていく。

7 職員連絡会及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 令和7年2月21日（金）に時間を設定して評価委員長から提言をいただく予定だったが、評価委員長の体調不良により副校長が提言を代読する形で実施した。

【成果】 学校運営連絡協議会委員長より、今年度の評価と次年度に向けた課題をいただき、学校の課題を具体的に伝えていただくことで、教職員の意識を高めることができた。